

大学番号：公立006

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

認可

横浜市立大学大学院医学研究科看護学専攻

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 横浜市立大学

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 医学教育推進課 学務・教務担当

職名・氏名

電話番号 045-787-2532

（夜間） 045-787-2532

F A X 045-787-2767

e-mail ycukng@yokohama-cu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

医学研究科

<看護学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人 横浜市立大学

(2) 大学名

横浜市立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒236-0004

神奈川県横浜市金沢区福浦3-9

(大学本部の位置：〒236-0027 神奈川県横浜市金沢区瀬戸22番2号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フタミ ヨシユキ) 二見 良之 (現職就任年月：平成28年4月)		
学長	(クボタ ヨシノブ) 窪田 吉信 (現職就任年月：平成26年4月)	(アイハラ ミチコ) 相原 道子 (現職就任年月：令和2年4月)	学長の交代(任期満了) 令和2年4月1日 (令2)
研究科長	(オオノ シゲオ) 大野 茂男 (現職就任年月：平成28年4月)	(タムラ トモヒコ) 田村 智彦 (現職就任年月：平成30年4月)	研究科長の交代 平成30年4月1日 (30)
専攻長	(マツシタ トシコ) 松下 年子 (現職就任年月：平成25年4月)	(アカセ トモコ) 赤瀬 智子 (現職就任年月：令和2年4月)	専攻長の交代 令和2年4月1日 (令2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
医学研究科 看護学専攻 博士後期課程 (博士：看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3年	6人	年次人	18人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	6人	1人	(-)	(-)	6人	1人	(-)	(-)	1.05倍	一倍	
志願者数	5	(-)	(-)	(-)	7	(-)	(-)	(-)			
受験者数	5	(-)	(-)	(-)	7	(-)	(-)	(-)			
合格者数	5	(-)	(-)	(-)	7	(-)	(-)	(-)			
B 入学者数	5	(-)	(-)	(-)	7	(-)	(-)	(-)			
入学定員超過率 B/A	0.83		1.16		1.16						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		4 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/				4 [-] (-)
計	5 [-] (-)				11 [-] (-)		18 [-] (-)

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	5人	1人	平成28年度	人	人	家庭の事情による退学(1名)
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	1人	0人	
令和元年度	11人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	18人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		1人		1人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\#REF!}{\#REF!} = \boxed{\#REF!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\#REF!}{\#REF!} = \boxed{\text{一倍}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{8}{7 \times \frac{1}{5}} = \boxed{20} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{7 \times \frac{0}{11}}{7} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<医学研究科看護学専攻博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護学研究論	1前	2			8						
	医療倫理論	1前	2			1						1
	医療統計学	1前	2			1						2
	看護学教育論	1-2前	2			1						1
	医療心理学	1-2前	2			1						1
	小計(5科目)	-										
専門科目	看護ケアシステム開発学特論	1前	2			1	1					
	看護管理学システム特論	1前	2			1						
	感染看護学開発特論	1前	2			1						
	健康支援看護学特論	1前	2			2						
	発達療養支援看護学特論	1前	2			1	2					
	老年看護学システム開発特論	1前	2			2						1
	アディクション看護学開発特論	1前	2			1						
	地域ケアシステム看護学特論	1前	2			1	2					1
	小計(8科目)	-										
演習科目	看護学特別演習	1後	2			10	5					
	小計(1科目)	-										
研究指導科目	看護学特別研究Ⅰ	1後	2			10	5					1
	看護学特別研究Ⅱ	2通	2			10	5					1
	看護学特別研究Ⅲ	3通	4			10	5					1
	小計(3科目)	-										
	合計(17科目)	-										
卒業要件及び履修方法												
修了要件は、3年以上在学し、共通科目から6単位以上、専門科目から2単位以上、演習・研究指導科目から10単位以上の計18単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け博士学位論文を提出、最終審査及び最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護学研究論	1前	2			7						1
	医療倫理論	1前	2			1						1
	医療統計学	1前	2			1						2
	看護学教育論	1-2前	2			1						1
	医療心理学	1-2前	2			1						1
	小計(5科目)	-										
専門科目	看護ケアシステム開発学特論	1前	2			1	1					
	看護管理学システム特論	1前	2			1						
	感染看護学開発特論	1前	2			1						
	健康支援看護学特論	1前	2			2						
	発達療養支援看護学特論	1前	2			0	2					1
	老年看護学システム開発特論	1前	2			1						1
	アディクション看護学開発特論	1前	2			1						
	地域ケアシステム看護学特論	1前	2			1	1					1
	小計(8科目)	-										
演習科目	看護学特別演習	1後	2			8	9					1
	小計(1科目)	-										
研究指導科目	看護学特別研究Ⅰ	1後	2			8	8					1
	看護学特別研究Ⅱ	2通	2			8	8					1
	看護学特別研究Ⅲ	3通	4			8	8					1
	小計(3科目)	-										
	合計(17科目)	-										
卒業要件及び履修方法												
修了要件は、3年以上在学し、共通科目から6単位以上、専門科目から2単位以上、演習・研究指導科目から10単位以上の計18単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け博士学位論文を提出、最終審査及び最終試験に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			8	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通科目	看護学研究論	1前	2			7						
	医療倫理論	1前	2			1						1
	医療統計学	1前	7			1						2
	看護学教育論	1-2前	2			1						1
	医療心理学	1-2前	2			1						1
	小計(5科目)	-	7									
専門科目	看護ケアシステム開発学特論	1前	2			1	1					
	看護管理学システム特論	1前	2			1						
	感染看護学開発特論	1前	2			1						
	健康支援看護学特論	1前	2			2						
	発達療養支援看護学特論	1前	2			0	2					
	老年看護学システム開発特論	1前	2			1						1
	アディクション看護学開発特論	1前	2			1						
	地域ケアシステム看護学特論	1前	2			1	1					1
	小計(8科目)	-										
演習科目	看護学特別演習	1後	2			8	4					
	小計(1科目)	-										
研究指導科目	看護学特別研究Ⅰ	1後	2			8	4					
	看護学特別研究Ⅱ	2通	2			8	4					
	看護学特別研究Ⅲ	3通	4			8	4					
	小計(3科目)	-										
合計(17科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
修了要件は、3年以上在学し、共通科目から6単位以上、専門科目から2単位以上、演習・研究指導科目から10単位以上の計18単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け博士学位論文を提出、最終審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通科目	看護学研究論	1前	2			7						
	医療倫理論	1前	2			1						1
	医療統計学	1前	2			1						2
	看護学教育論	1-2前	2			1						1
	医療心理学	1-2前	2			1						1
	小計(5科目)	-										
専門科目	看護ケアシステム開発学特論	1前	2			1	1					
	看護管理学システム特論	1前	2			1						
	感染看護学開発特論	1前	2			1						
	健康支援看護学特論	1前	2			2						
	発達療養支援看護学特論	1前	2			0	2					1
	老年看護学システム開発特論	1前	2			1						1
	アディクション看護学開発特論	1前	2			1						
	地域ケアシステム看護学特論	1前	2			1	1					1
	小計(8科目)	-										
演習科目	看護学特別演習	1後	2			8	5					
	小計(1科目)	-										
研究指導科目	看護学特別研究Ⅰ	1後	2			8	4					
	看護学特別研究Ⅱ	2通	2			8	4					
	看護学特別研究Ⅲ	3通	4			8	4					
	小計(3科目)	-										
合計(17科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
修了要件は、3年以上在学し、共通科目から6単位以上、専門科目から2単位以上、演習・研究指導科目から10単位以上の計18単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け博士学位論文を提出、最終審査及び最終試験に合格すること。												

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・発達療養支援看護学特論は専任教員（教授）平成30年12月に異動（退職）、前期開講科目のため影響なし。
 ・老年看護学システム開発特論は専任教員（教授）平成30年6月に異動（退職）、7月より当該退職教員を兼任教授として採用し対応。
 ・地域ケアシステム看護学特論は専任教員（准教授）平成30年3月に異動（退職）、4月より当該退職教員を兼任教授として採用し対応。
 ・研究指導科目については、専任教員（教授2名、准教授1名）異動（退職）分を他の専任教員（教授）にて対応。

【令和元年度】

・発達療養支援看護学特論は専任教員（教授）平成30年12月に異動（退職）分、兼任教員（教授）を平成31年4月より採用にて対応。
 ・老年看護学システム開発特論は専任教員（教授）平成30年6月に異動（退職）分、平成31年4月より当該退職教員を兼任教授として採用し対応。
 ・地域ケアシステム看護学特論看護学特論は専任教員（准教授）平成30年3月に異動（退職）分、平成31年4月より当該退職教員を兼任教授として採用し対応。
 ・研究指導科目については、専任教員（教授2名、准教授1名）異動（退職）分を他の専任教員（教授）にて対応。専任教員（教授）を1名公募選考中。

【令和2年度】

・発達療養支援看護学特論は専任教員（教授）平成30年12月に異動（退職）分、兼任教員（教授）を平成31年4月より採用にて対応であったが令和2年度も引き続き公募予定。
 ・老年看護学システム開発特論は専任教員（教授）平成30年6月に異動（退職）分、平成31年4月より当該退職教員を兼任教授として採用し対応。
 ・地域ケアシステム看護学特論看護学特論は専任教員（准教授）平成30年3月に異動（退職）分、平成31年4月より当該退職教員を兼任教授として採用し対応。
 ・研究指導科目については、専任教員（教授2名、准教授1名）異動（退職）分を他の専任教員（教授）にて対応してきたが、今年度も専任教員（教授）を1名を引き続き公募選考する予定。また、AC教員審査を受審し、マルおおよび合の判定を受けた教員（4名）を演習科目および研究指導科目に充てたことで、指導体制を充実させている。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	10 科目	0 科目	17 科目	7 科目 [-]	10 科目 [-]	0 科目 [-]	17 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

以下該当なし

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

以下該当なし

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{17} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	131,837.99㎡	㎡	㎡	131,837.99㎡				
	運動場用地	46,200.90㎡	㎡	㎡	46,200.90㎡				
	小 計	178,038.89㎡	㎡	㎡	178,038.89㎡				
	そ の 他	74,028.38㎡	㎡	㎡	74,028.38㎡				
	合 計	252,067.27㎡	㎡	㎡	252,067.27㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		106,056.19㎡ (106,056.19㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	106,056.19㎡ (106,056.19㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	50室	101室	24室	8室 (補助職員 4人)	4室 (補助職員 3人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	医学研究科看護学専攻博士後期課程			14 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	・ 図書、学術雑誌、 視聴覚資料とも看護学科 および看護学専攻博士 前期課程と共用 ・ 電子ジャーナルは 特定不能のため、 大学全体の数	
	博士後期課程 看護学専攻	8,424 [770] (8,424 [770])	561 [41] (561 [41])	21,772 [20,102] (21,772 [20,102])	260 (260)	- (-)	- (-)		
	計	8,424 [770] (8,424 [770])	561 [41] (561 [41])	21,772 [20,102] (21,772 [20,102])	260 (260)	- (-)	- (-)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	3,330㎡	239席		194,083冊		大学全体			
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	10,671.63㎡	テニスコート				大学全体			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・ 図書費には 電子ジャーナル・ データベースの設備費 (運用コスト含む)を 含む。 ・ 図書購入費は 医学部・医学研究科 全体で共用。
		教員1人当り研究費等	550千円	550千円	図書購入費	187,776千円	187,776千円	187,776千円	
	学生1人当り納付金 ①卒業生 ②市内出身者 ③市外出身者	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	710千円	710千円	0千円	
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		① 676千円	① 535千円	① 535千円					
		② 826千円	② 535千円	② 535千円					
	③ 967千円	③ 535千円	③ 535千円						
学生納付金以外の維持方法の概要		横浜市からの運営交付金等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	大橋 健一 ＜平成30年4月＞ 医学博士	兼任	教授	大橋 健一 ＜平成30年4月＞ 医学博士	兼任	教授	大橋 健一 ＜平成30年4月＞ 医学博士	専任	准教授	土肥 真名 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学) 看護学特別演習 看護学特別研究Ⅰ 看護学特別研究Ⅱ 看護学特別研究Ⅲ
		医療倫理論			医療倫理論			医療倫理論	兼任	教授	大橋 健一 ＜平成30年4月＞ 医学博士 医療倫理論
兼任	教授	富田 真佐子 ＜平成30年4月＞ 博士(看護学)	兼任	教授	富田 真佐子 ＜平成30年4月＞ 博士(看護学)	兼任	教授	富田 真佐子 ＜平成30年4月＞ 博士(看護学)	兼任	助教	安齋 達彦 ＜令和2年4月＞ 博士(医療マネジメント学) 医療統計学
		医療統計学			医療統計学			医療統計学			
兼任	講師	入江 慎治 ＜平成30年4月＞ 博士(保健医療学)	兼任	准教授	入江 慎治 ＜平成30年4月＞ 博士(保健医療学)	兼任	教授	入江 慎治 ＜平成30年4月＞ 博士(保健医療学)	兼任	教授	入江 慎治 ＜平成30年4月＞ 博士(保健医療学) 医療統計学
		医療統計学			医療統計学			医療統計学			医療統計学
兼任	講師	上園料 美香 ＜平成30年4月＞ 博士(医学)	兼任	講師	上園料 美香 ＜平成30年4月＞ 博士(医学)	兼任	講師	上園料 美香 ＜平成30年4月＞ 博士(医学)	兼任	講師	上園料 美香 ＜平成30年4月＞ 博士(医学) 看護学教育論
		看護学教育論			看護学教育論			看護学教育論			看護学教育論
兼任	講師	角山 富雄 ＜平成30年4月＞ 医学博士	兼任	講師	角山 富雄 ＜平成30年4月＞ 医学博士	兼任	講師	角山 富雄 ＜平成30年4月＞ 医学博士	兼任	講師	角山 富雄 ＜平成30年4月＞ 医学博士 医療心理学
		医療心理学			医療心理学			医療心理学			医療心理学

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、実(実))、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・大河内准教授、平成30年3月退職。平成30年4月より兼任教員として採用。
- ・柏木教授、平成30年6月退職。平成30年7月より兼任教員として採用。
- ・廣瀬教授、平成30年12月退職。令和2年4月から専任教員採用予定で公募中。

【令和元年度】

- ・廣瀬教授、平成30年12月退職。令和2年4月から専任教員採用予定で公募中。

【令和2年度】

- ・廣瀬教授、平成30年12月退職。昨年度、令和2年4月より採用予定で公募を行ったが適任の候補者が無かったため、今年度（令和2年度中）採用を目的に再度公募を行う予定。
- ・昨年度AC教員審査（平成31年3月申請、令和元年6月認定）により審査を受けた教員のうち、マル合、合の判定を得た教員4名を大学院教育の充実のため、新たに加えることとした。
（対象教員：佐藤 みほ、飯田 真理子、大山 裕美子、土肥 真名）
- ・廣瀬教授退職後、公募期間中（専任教員不在時）の対応として、相応の研究実績並びに業績を持ち合わせている非常勤教員を特別契約教授として採用した。（対象教員：筒井 真優美）
- ・「医療統計学」について、担当を依頼していた非常勤教員が担当できなくなったため、同等の実績を持ち合わせている非常勤教員を新たに採用した。（対象教員：安齋 達彦）

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）**を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	6	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
10	5	0	0	15	0	8	4	0	0	12	0
(10)	(4)	(0)	(0)	(14)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
10	5	0				8	7	0			
(9)	(4)	(1)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
8	8	0	0	16	0	9	8	0	0	17	0
[Δ2]	[3]	[0]	[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[3]	[0]	[0]	[2]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
8	7	0				9	7	0			
[Δ2]	[2]	[0]				[Δ1]	[2]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び引7
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{15} = 106.66\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{12} = 0\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \#DIV/0!\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	大河内 彩子	H30.3	選択	地球ケアンシステム看護学理論	②				
				必修	看護学特別演習	③				
				必修	看護学特別研究Ⅰ	③				
				必修	看護学特別研究Ⅱ	③				
				必修	看護学特別研究Ⅲ	③				
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	5	科目	計	0	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	柏木 聖代	H30.6	選択	老年看護学システム開発特論	①				
				必修	看護学特別演習	①				
				必修	看護学特別研究Ⅰ	①				
					看護学特別研究Ⅱ	①				
				---	必修	①				
2	教授	廣瀬 幸美	R30.12	---	必修	①				
				---	必修	①				
				選択	---	②				
				必修	看護学特別演習	①				
				必修	看護学特別研究Ⅰ	①				
	必修	看護学特別研究Ⅱ	①							
	必修	看護学特別研究Ⅲ	①							
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	10	科目	必修	10	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	11	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3	必修	14	科目	必修	10	科目	必修	0	科目
	選択	3	科目	選択	1	科目	選択	2	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	17	科目	計	11	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{3}{15} = \boxed{20} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 平成30年度は兼任教授採用により対応する事について周知した。
 ・ 平成31年度(令和元年度)では、廣瀬教授異動(退職)により、小児看護学分野は募集停止、現在当該専任教員公募選考。
 ・ 令和2年度では、小児看護学分野について、当該の専任教員(教授)を引き続き公募にて選考予定。

- ・ 平成30年度は兼任教授採用により対応する事について周知した。
 (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成〇〇年)	留意事項	履行中	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成〇〇年)	是正意見	履行済	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成△△年)	改善意見	履行済	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)	指摘事項 (法令違反)	履行済	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)	指摘事項 (是正)	履行中	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)	指摘事項 (改善)	履行中	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<△△学部 ○○学科>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目○○単位、選択科目○○単位 ② 施設・設備 a 講義室○室 (○㎡) b 自習室○室 (○㎡) c 図書○○冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添○「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ○部屋(○㎡)増やすとともに、図書も○○冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 <p>本学では、全学で教育研究の理念と目標を実現し、一層の充実を図ることを目的とした自己点検・評価を行うため、全学の委員会として、「教育研究自己点検評価委員会」を設置している。構成員は学長を委員長とし、副学長、各学部・研究科長及び教育・研究系事務組織の部長及び課長級で構成されている。また、医学部教員の資質向上を目的とした「医学部医学科・看護学科合同FD委員会」、および、看護学科・看護学専攻教員の資質向上を目的とした「看護学科・看護学専攻FD委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>「教育研究自己点検評価委員会」は年に3回もしくは2回開催しており、令和2年度第1回は5月12日に開催予定。 「医学部医学科・看護学科合同FD委員会」については年3回程度、「看護学科・看護学専攻FD委員会」についても年数回程度、それぞれの委員が原則全員参加の上、委員会を開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育研究自己点検評価委員会(規程第2条) <ol style="list-style-type: none"> 大学の教育研究等の向上に資するための自己点検・評価の実施に関する事。 大学が受ける認証評価の教育研究等に関わる自己点検・評価の実施に関する事。 地方独立行政法人法に定められた業実および法人評価委員会による評価に関する事項のうち、教育研究に関する事。 その他、大学の教育研究自己点検・評価に関する事。 医学部医学科・看護学科合同FD委員会 年1回行うFDの企画・立案・実施・振り返りを行うとともに、医学科および看護学科1年生を対象とした教養講義「医療と社会」の運営を審議している。 看護学科・看護学専攻FD委員会 年1回行う看護独自FDのため、その企画・立案・実施・振り返りについて審議している。 <p>② 実施状況 a 実施内容</p> <p>・教育研究自己点検評価委員会では、法人中期計画・年度計画をもとに、各学部・研究科で当年度に取り組む教育・研究・FD等の課題解決のための計画を審議・報告し、学長や他学部・研究科等の意見も取り入れ、実施計画の進捗管理及び評価を行っている。</p>
--

- ・医学部医学科・看護学科合同FD委員会及び看護学科・看護学専攻FD委員会では、学外講師による参加型講演を行っている。

b 実施方法

- ・教育研究自己点検評価委員会では、各学部・研究科で作成された計画が中期計画・年度計画に沿った内容であり、計画達成に向けたものとなっているか、各学部・研究科の長所を伸ばす取組であるか、またそれぞれの取組が実質化され、成果が学生へ還元されているものであるかを委員長である学長以下で確認し、評価している。

- ・学外講師による参加型講演会を開催し、グループワーク等を含めたFDを実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育研究自己点検評価委員会は、平成31年度は年3回開催し、当年度計画の報告・確認、進捗報告、目標達成と成果の報告が行われた。委員は毎回ほぼ全員参加していた。
- ・医学部医学科・看護学科合同FD
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院周産期センター 母性部門 看護師長 急性・重症患者看護専門看護師 NST専任看護師 森みさこ氏による講演
「リハビリテーションと栄養」
参加者：56名
- ・看護学科・看護学専攻FD
帝京大学高等教育センター 森玲奈氏による講演
「ワークショップデザイン論を授業に活かすー参加型学習とプロジェクト型学習ー」
参加者：34名
- ・全学共通のSDとして「コンプライアンスセミナー」を開催し、欠席者に対しては当日の講演内容をビデオ配信し、教職員が受講した。
- ・eラーニングによるSDとして、「コンプライアンス・ハラスメント研修」を行い、各自がコンプライアンス・ハラスメントに対する理解を深めた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・教育研究自己点検評価については、2月の評価を踏まえ、課題をさらに翌年度の計画へ反映させている。
- ・FD講演会を定期的に行うことにより、教育・研究への取り組み方を見直し、充実などを図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義・演習・実習終了直前に、受講した学生に対してアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各科目の責任者に対し、アンケートの分析結果を開示し、次回講義の改善を図っている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 該当なし

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成30年4月に設置した医学研究科看護学専攻博士後期課程については、初年度となる平成30年は第1期生の学生（5名）が無事入学した。入学後、新入生オリエンテーションを行い、本学の成り立ちから現在までの遍歴や、法人として有する附属2病院との連携体制、博士後期課程の設置の意図と目指す人材育成像について説明を行った。また平成31年では第2期生となる学生7名が入学、令和2年度も7名が入学するなど学生募集上においても順調に入学者が確保されている状況にある。令和2年度の入学生及び2年次、3年次の在学学生に対するガイダンス・オリエンテーションについては、COVID-19への対応のため、学生に対しては式典の中止等も含めて入構禁止措置を取ったため、対象者全員に資料の郵便による送付や、配信等で対応、周知を行った。

今後課程を進めていくにあたっては、今後も益々複雑・多様化していく看護ニーズに対応できる看護の実践スキルやシステム構築、看護理論を開発できる看護学研究者や、そのような看護ニーズに対応できる看護実践専門職、高度実践看護師を含む高度看護実践専門職を教授できる看護学教育者、さらに、臨床や行政で指導的で、より高度な専門業務を担う看護職者を育成することを目指して、細やかな指導を行っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年8月下旬 公表

b 公表方法

・大学webサイト上に公開予定（令和2年8月下旬を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年に評価機関（評価機構）の評価を受審予定。（前回受審は平成27年）

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。